

BCAO新型インフルエンザ研究会
BCP策定ステップの研究グループ 第2回 ミーティング議事録

日時： 2008年10月 2日（木） 16：00-18：00

場所： 清水建設本社 会議室 芝浦

出席者： 加瀬、川瀬、北澤、坂本、佐渡、島本、正保、高麗、千葉、徳田、中野、中山、
長谷川、裕川、深谷、村田、茂木、太田（議事録作成）

議事内容

1. 研究グループの作業目標について

前第1回の検討を受け、BCPの作成を通して、その策定ステップを検証することが太田より提案された。

具体的なBCPを策定することは、時間的にも不可能であるが、策定のステップに沿って、作業課題と考えられる問題点をディスカッションしていくことで、策定プロジェクトを疑似体験することを目的にする。したがって、成果物イメージは、BCPドキュメントではなく、策定過程におけるヒント集のようなものである。

以上、この提案に沿って、活動を開始することが了承された。

2. BCP作成検証における対象企業のモデルについて

BCPの策定を仮想的に体験する上で、対象となる企業のイメージを共有するため、太田より、企業概要の案が配布された。

基本線は、プレパンデミックワクチンの接種対象として認定された、フィールドサービス部門をもつJETA加盟企業として、中堅規模のコンピュータメーカーを想定。

提示の雛形について意見交換を行った。

海外事業所を持つこと、サプライチェーンを明示することなどの意見が出たが、大筋としては、当グループの席上で検討するより、事務局側で精査して再提示するべきとの見解になった。

3. フリーディスカッション

モデル企業の意見に関して、今後、BIAなどのプロセスをたどるとしたところ、インフルエンザ対策においては、政府が、期待される社会機能維持担当者以外は、業務を自粛するよう求めている中で、その他の事業の利益やインパクトなどは検証するまでもなく、自粛するしかないのではないかとの意見が出た。

厚生労働省の発表資料に含まれる被害モデルの表について質疑が行われた。パンデミック期間中に操業率が上がるように見えるのは、パンデミック対策の負荷が増えることを意味するなどのアドバイスが出た。

また、製薬関連企業では、製造を止めることが人命に直結する稀少薬の製造の維持が責務であるなどの情報交換が行われた。

再度、企業の休業による影響に話題が戻ると、パンデミックの特徴は6週間にも及ぶ災害が、連続して2、3回予想されることである。社会機能維持者でない企業が厚生労働省の要求通り、事業を6週間、完全に休止したときの経済効果は無視できない。止めることが前提ならば、事業継続計画を策定する必要がない、などの議論が行われた。

以上